

貸 借 対 照 表

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	1, 104, 822	流 動 負 債	355, 423
現 金 預 金	647, 876	未 払 金	134, 870
未 収 運 賃	167, 156	未 払 法 人 税 等	11, 297
未 収 金	121, 430	未 払 消 費 税 等	11, 346
有 価 証 券	100, 717	前 受 運 賃	15, 878
商 品	7, 310	預 り 連 絡 運 賃	140, 488
貯 蔵 品	53, 737	預 り 金	2, 291
その他の流動資産	6, 594	賞 与 引 当 金	32, 087
		その他の流動負債	7, 162
固 定 資 産	3, 129, 730	固 定 負 債	713, 853
鉄道事業固定資産	1, 578, 156	預 り 保 証 金	136, 452
付帯事業固定資産	16, 297	長 期 前 受 賃 料	11, 459
投資その他の資産	1, 535, 276	退 職 給 付 引 当 金	443, 275
投資有価証券	1, 501, 586	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	14, 116
関係会社株式	30, 000	車 両 修 繕 引 当 金	108, 551
長期貸付金	1, 287		
長期前払費用	853	負 債 合 計	1, 069, 277
その他の投資	1, 549		
		(純資産の部)	
		株 主 資 本	3, 165, 276
		資 本 金	1, 226, 000
		利 益 剰 余 金	1, 939, 276
		その他利益剰余金	1, 939, 276
		近代化積立金	1, 650, 000
		別 途 積 立 金	502, 000
		繰越利益剰余金	△212, 723
		純 資 産 合 計	3, 165, 276
資 産 合 計	4, 234, 553	負 債 ・ 純 資 産 合 計	4, 234, 553

損 益 計 算 書

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金	額
営 業 収 益		1, 142, 433
営 業 費		1, 159, 600
営 業 損 失		17, 167
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	64	
有 価 証 券 利 息	11, 933	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	11, 539	23, 537
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1, 394	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	27	1, 421
経 常 利 益		4, 949
特 別 利 益		
工 事 負 担 金 等 受 入	114, 242	114, 242
特 別 損 失		
固 定 資 産 圧 縮 損	114, 242	114, 242
税 引 前 当 期 純 利 益		4, 949
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		10, 116
当 期 純 損 失		5, 167

株主資本等変動計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	その他利益剰余金		
		近代化 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	1,226,000	1,650,000	502,000	△207,555
当期変動額				
当期純損失				△5,167
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				△5,167
当期末残高	1,226,000	1,650,000	502,000	△212,723

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等	純資産 合計
	その他利益剰余 金合計	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	1,944,444	3,170,444		3,170,444
当期変動額				
当期純損失	△5,167	△5,167		△5,167
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	△5,167	△5,167		△5,167
当期末残高	1,939,276	3,165,276		3,165,276

個 別 注 記 表

1.重要な会計方針に関する注記

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

- | | | |
|-----------------|------------|--|
| ① 満期保有目的債券 | 償却原価法（定額法） | |
| ② 子会社株式及び関連会社株式 | 総平均法による原価法 | |
| ③ その他有価証券 | 時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により
処理し、売却原価は総平均法により算
定) |
| | 時価のないもの | 総平均法による原価法 |

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------|---------|
| ① 商 品 | 最終仕入原価法 |
| ② 貯蔵品 | 最終仕入原価法 |

(3)固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------------------|--|
| ① 有形固定資産
(リース資産を除く) | 定 率 法
ただし、鉄道事業取替資産については取替法によって
おります。また、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物
(建物附属設備を除く)及び平成 28 年 4 月 1 日以降に
取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法
によっております。 |
| ② 無形固定資産
(リース資産を除く) | 定 額 法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内におけ
る利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 |
| ③ リース資産 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資
産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を
零とする定額法によっております。
なお、平成 20 年 3 月 31 日以前に取得した所有権移転外
ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃
貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |
- #### (4)引当金の計上基準
- | | |
|-------------|---|
| ① 賞与引当金 | 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見
込額のうち当期の負担額を計上しております。 |
| ② 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における
退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)に
基づき、当事業年度末において発生していると認められる
額を計上しております。 |
| ③ 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期
末要支給額を計上しております。 |

④ 車両修繕引当金 鉄道に関する技術上の基準を定める省令（平成13年12月25日国土交通省令第151号）第90条の定めによる機関車ならびに内燃客車の全般検査費用に備えるため、当該検査費用相当額を計上しております。

(5) 工事負担金等の会計処理 固定資産の取得のため、国及び地方公共団体より受け入れた工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を、固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権・債務

関係会社に対する短期金銭債権	51,023 千円
関係会社に対する短期金銭債務	142,317 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 4,476,527 千円

(3) 事業用固定資産

有形固定資産	
建物	196,883 千円
線路設備	431,214 千円
停車場設備	72,877 千円
電路設備	323,340 千円
諸構築物	17,082 千円
車両	334,513 千円
工具器具備品	28,692 千円
案内宣伝施設	0 千円
土地	184,125 千円
無形固定資産	5,724 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 営業収益 1,142,433 千円

旅客運輸収入	629,867 千円
貨物運輸収入	260,665 千円
運輸雑収	124,255 千円
付帯事業収入	127,644 千円

(2) 営業費 1,159,600 千円

運送費	790,701 千円
販売費及び一般管理費	186,438 千円
諸税	44,633 千円
減価償却費	137,826 千円

(3)関係会社との取引高

営業収益	510,840 千円
営業費	44,355 千円

4.株主資本等変動計算書に関する注記

(1)当事業年度末における発行済株式の総数

普通株式	2,452 千株
------	----------

5.税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金等であり、評価性引当額は345,404 千円を計上しております。

6.金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

当社は、一時的な余資は、「資金運用取扱要綱」に基づき、安全性の高い金融資産で運用しております。

未収運賃及び未収金に係る顧客の信用リスクは、「与信管理規程」に基づき、リスク低減を図っております。

投資有価証券は、主に日本国債、地方債であります。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

区名	貸借対照表 計上額※	時価※	差額
(1) 現金預金	647,876	647,876	—
(2) 未収運賃及び未収金	288,586	288,586	—
(3) 有価証券	100,717	100,343	△373
満期保有目的の債券	100,717	100,343	△373
(4) 投資有価証券	1,501,586	1,542,827	41,241
満期保有目的の債券	1,501,586	1,542,827	41,241
(5) 未払金	(134,870)	(134,870)	—
(6) 預り連絡運賃	(140,488)	(140,488)	—

※負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)

(1)現金預金、並びに(2)未収運賃及び未収金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券、並びに(4)投資有価証券

満期保有目的の債券については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(5)未払金、並びに(6)預り連絡運賃

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注 2)

時価を把握することがきわめて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区名	貸借対照表計上額
関係会社株式(非上場)	30,000

これについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることが困難であり、時価を把握することができないため、各区分には含めておりません。

7.貸貸等不動産に関する注記

重要な貸貸等不動産は所有しておりません。

8.資産除去債務に関する注記

当社は、茨城県から土地を貸借し、神栖駅等を建設しております。当社は、茨城県との土地貸借契約に基づき、神栖駅等の撤去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、神栖駅等に関する事業は公共交通としての役割が大きく、当社の裁量だけで神栖駅等の撤去ならびに撤去の時期を決定することが出来ず、また現時点で撤去が行われる予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

9.関連当事者との取引に関する注記

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	日本貨物鉄道(株)	被所有直接 37.5%	役員を受入 営業取引	貨物連絡 運輸	729,421	預り連絡 運賃	140,488

取引条件及び取引条件の決定方針等

連絡運輸に関しては、日本貨物鉄道(株)より提示された価格を勘案し、交渉のうえ決定しております。

(2)子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	鹿島臨海通運(株)	所有直接100%	役員の兼任 営業取引	貨物連絡運輸	383,112	未収運賃	41,852

取引条件及び取引条件の決定方針等

連絡運輸に関しては、相互に価格を提示し、交渉のうえ決定しております。

(注)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

11.1 株当たり情報に関する注記

(1)1株当たり純資産額 1,290円89銭

(2)1株当たり当期純損失 △2円10銭

12.その他の注記

記載金額は表示単位未満を切捨てて表示しております。